

第1次国土強靱化実施中期計画の策定を受けた国土強靱化施策の展開方針

農林水産省

- 第1次国土強靱化実施中期計画は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に続く計画として、推進が特に必要となる施策を位置付けており、引き続き国土強靱化の取組を切れ目なく推進していく。

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

防災重点農業用ため池の防災・減災対策（推進施策12）

- 激甚化・頻発化する気象災害や南海トラフ地震等の巨大地震に対応するため、「防災重点農業用ため池」の防災対策をハード・ソフトの両面から推進する。

【主な目標】

全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和5年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和5年度末時点））における防災工事の完了率

現況	計画期間目標	最終目標
30%【R5】	83%【R12】	100%【R17】



整備前



整備後

ため池の整備

農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策（推進施策28）

- 老朽化の進行に伴う防災インフラの災害体力の低下による被害の拡大を防止するため、防災・減災対策と老朽化対策を一体的に推進するなど、農業水利施設の戦略的な維持管理を推進する。

【目標】

健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設（水路：約4,200km、施設：約730か所）における対策完了率

現況	計画期間目標	最終目標
0%【R5】	70%【R12】	100%【R26】



改修前



改修後

頭首工の改修

山地災害危険地区等における治山対策（推進施策16）

- 激甚化・頻発化する気象災害や南海トラフ地震等の巨大地震への対応に向け、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち、特に緊要度の高いエリア等において、治山施設の整備・強化等を実施する。

【目標】

山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における治山対策完了率

現況	計画期間目標	最終目標
54%【R5】	64%【R12】	100%【R27】

土砂流出を防止する
治山ダムの整備

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等（推進施策68）

- 南海トラフ地震等の巨大地震や激甚化・頻発化する台風等に対し、漁港の機能や安全を確保するため、防波堤、岸壁等の耐震・耐津波・耐浪化等を図る。

【主な目標】

水産物の流通拠点や災害時に物資輸送の拠点等となる漁港（全国272漁港（令和5年度末時点））のうち、主要施設（岸壁、防波堤等）において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合

現況	計画期間目標	最終目標
16%【R5】	40%【R12】	100%【R35】



岸壁の耐震化

<気候変動に対応した流域治水対策等の推進>

推進施策12：防災重点農業用ため池の防災・減災対策

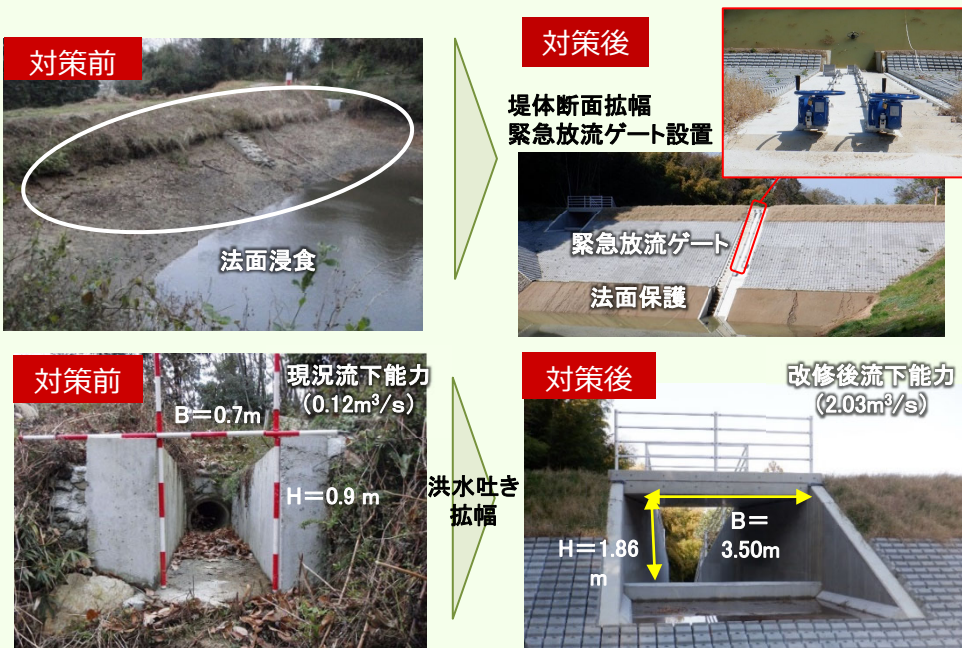
【半地池ため池（愛媛県）】

（概要）

築造から130年以上経過し、老朽化が著しい防災重点農業用ため池において、決壊防止を目的として、堤体や洪水吐きの改修、緊急放流ゲートの設置等の防災工事を実施。

（効果）

堤体の改修による耐震性の向上のほか、洪水吐きの流下能力を大幅に向上（約17倍）し、緊急放流ゲートの設置により緊急時の速やかな水位低下を可能とするなど、下流域への被害を防止。



【展開方針】

自然災害の激甚化・頻発化に備え、ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行い、防災対策を講じる優先度の高い防災重点農業用ため池の防災工事（廃止工事を含む）を集中的かつ計画的に実施する。

<進行するインフラ老朽化への対応>

推進施策28：農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策

【香川用水二期地区（香川県）】

（概要）

一次緊急輸送路として指定されている県道下に埋設する農業用水路（パイプライン）について、既設管の中に新設管を敷設するパイプインパイプ工法を利用した老朽化・耐震対策を実施。

（効果）

南海トラフ地震等の大規模地震発生時における農業用水の安定供給を確保するとともに、漏水に伴う道路陥没による交通障害などの二次被害を防止。



【展開方針】

農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を進めるとともに、突発事故の発生を防止するため、補修・更新等の適切な対策を計画的かつ効率的に実施することとし、特に健全度が低いなど緊急性の高い施設の適切な更新整備を推進する。

＜気候変動に対応した流域治水対策等の推進＞

推進施策16：山地災害危険地区等における治山対策

【緊急予防治山事業（静岡県）】

（概要）

当該箇所は、不安定土砂や倒木等が堆積している状況であり、大雨等の発生時、大量の土砂や流木が流出し、下流域に被害を与えるおそれが高い状況であった。そのため、土石流等による下流の集落等への被害を未然に防止・軽減するため治山ダムを設置。

（効果）

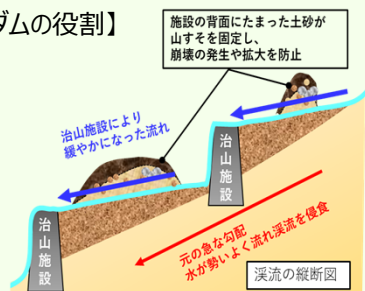
令和4年台風第15号により、近隣地域では山地災害が複数発生したが、治山ダムを設置した当該地区では、治山ダムが流出土砂を捕捉し、下流域への被害を未然に防止。



令和4年台風第15号後の状況



【治山ダムの役割】



【展開方針】

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち、特に緊要度の高いエリア等において、治山施設の整備・強化を実施する。また、流域治水対策と連携しつつ、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を実施する。

＜南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震対策等の推進＞

推進施策68：漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等

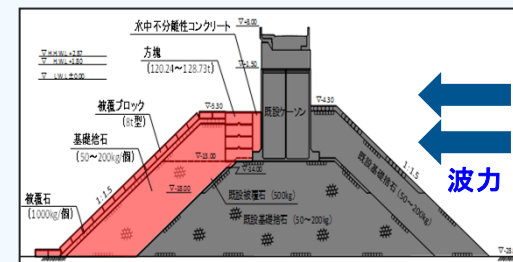
【串本漁港（和歌山県）】

（概要）

南海トラフ巨大地震及びこれに伴う津波等に対して、主要な岸壁・防波堤の耐震・耐津波化を実施。

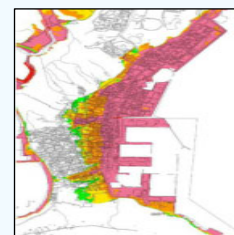
（効果）

防波堤や岸壁の整備により、最大浸水深の低減や津波到達時間の遅延といった効果が期待され、災害が地域の水産業や経済活動に与える影響を低減する。また、津波到達時間の遅延及び浸水範囲の縮小により、地域の安全性を大きく向上。



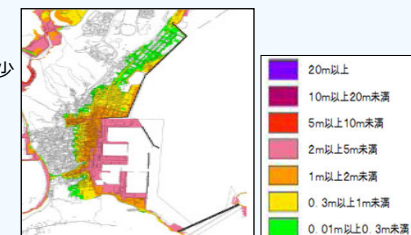
対策前

（堤内地浸水面積：95.5ha）



対策後

（堤内地浸水面積：88.4ha）



全体的に最大浸水深を低減
平均浸水深
2.3m→1.8m

市街地への到達時間を遅延
約8分→約16分

【展開方針】

大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域等における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化、近年気候変動に伴い激甚化・頻発化する台風・低気圧災害に対応する防波堤の耐浪化等の対策とともに避難施設及び避難経路の整備等を推進する。